

柳川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

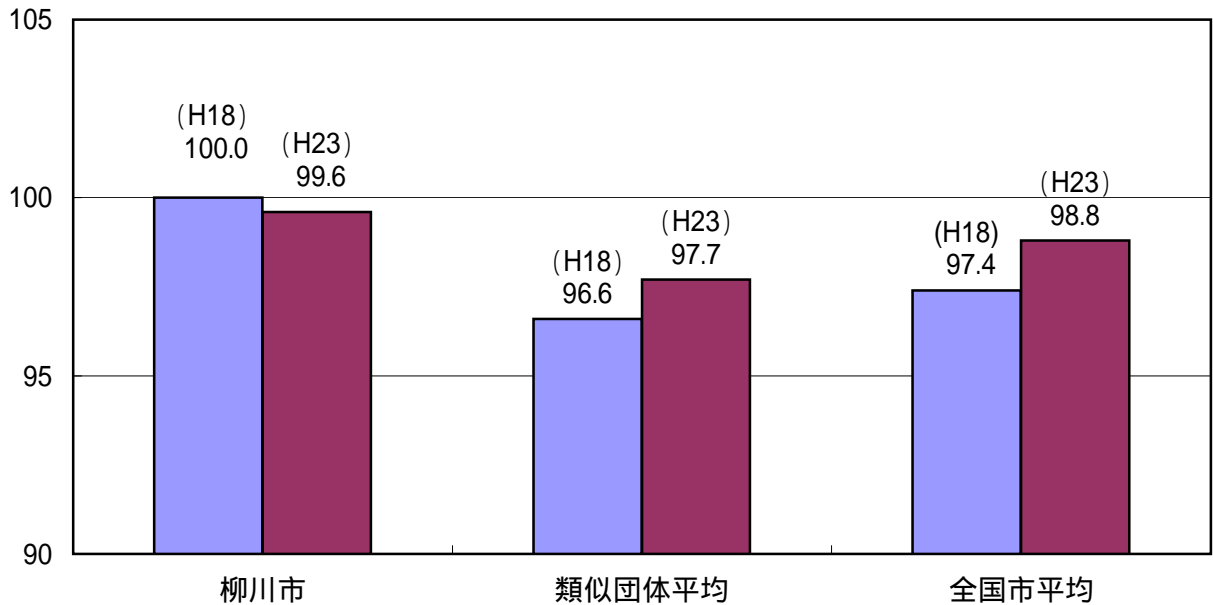
区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成22年度	71,874	31,047,898	839,132	4,649,042	15.0	17.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度	490	1,908,348	325,030	694,666	2,928,044	5,976	5,959

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号級の給料月額	243,700	309,200	356,400	397,600	407,700	424,600	458,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
柳川市	43.1 歳	336,628 円	390,147 円	362,166 円
福岡県	43.6 歳	344,975 円	425,466 円	383,157 円
国	42.3 歳	327,205 円		397,723 円
類似団体	43.7 歳	332,547 円	401,218 円	362,919 円

技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
柳川市	46.6 歳	45 人	356,865 円	383,464 円	370,854 円
うち 給食調理員	45.3 歳	26 人	349,356 円	366,953 円	362,836 円
うち 清掃職員	45.1 歳	6 人	348,122 円	388,492 円	358,622 円
福岡県	52.3 歳	888 人	340,170 円	389,825 円	370,559 円
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円		321,662 円
類似団体	48.9 歳	46 人	313,183 円	347,693 円	329,465 円

（注）1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分		柳川市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	-	-
	中学卒	- 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

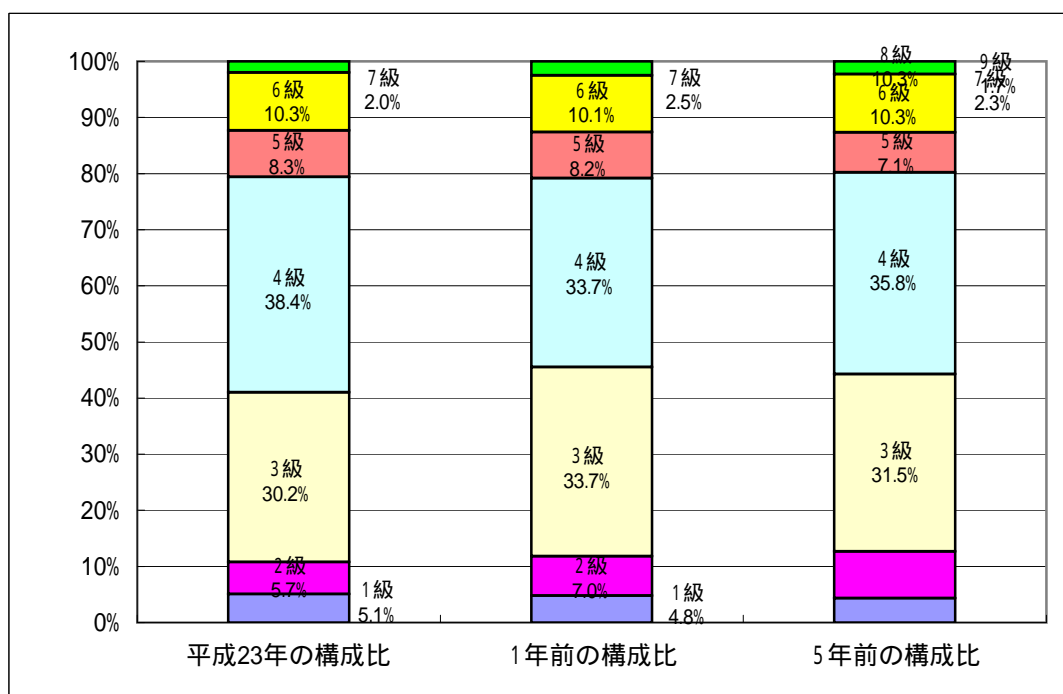
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	259,800 円	303,600 円	363,200 円
	高校卒	217,100 円	271,500 円	313,300 円
技能労務職	高校卒	- 円	269,600 円	342,500 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事及び技師の職務	18 人	5.1 %
2 級	主任主事及び主任技師の職務	20 人	5.7 %
3 級	事務主査又は技術主査の職務	106 人	30.2 %
4 級	係長、事務主査又は技術主査の職務	135 人	38.4 %
5 級	課長、主幹又は課長補佐の職務	29 人	8.3 %
6 級	部長、庁舎長、課長又は主幹の職務	36 人	10.3 %
7 級	部長又は庁舎長の職務	7 人	2.0 %

- (注) 1 柳川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>特定職員(部長級・課長級)は、平成18年度から目標管理制度・業績評価制度を試行中です。 一般職については、平成20年度から能力評価制度を試行中です。</p>
<p>2. 昇給への勤務成績の反映状況</p> <p>現在、目標管理制度・業績評価制度が試行中のため、昇給区分に差を設けておりません。 なお、試行終了後は、評定結果を勤勉手当の支給率に反映する予定です。</p>

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

柳川市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,418 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,580 千円	
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>特定職員(部長級・課長級)は、平成18年度から目標管理制度・業績評価制度を試行中です。 一般職については、平成20年度から能力評価制度を試行中です。</p>
<p>2. 昇給への勤務成績の反映状況</p> <p>現在、目標管理制度・業績評価制度が試行中のため、昇給区分に差を設けておりません。 なお、試行終了後は、評定結果を勤勉手当の支給率に反映する予定です。</p>

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

柳川市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 25,313 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		1,234 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		411,333 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
柳川市	0.0 %	487 人	0.0 %
福岡市	10.0 %	3 人	10.0 %

(4) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		1,308 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		68,842 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度決算)		3.88 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
救急手当	消防職員	救急救命士の救急業務	月額 7,000 円 (出勤回数により日割減額あり)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	77,140 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	189 千円
支給実績(平成21年度決算)	92,539 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	218 千円

(6) その他の手当(平成23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、被扶養者6,500円。配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ		81,447 千円	261,048 円
住居手当	・持ち家月額2,500円 ・家賃支払者最高限度額27,000円(家賃55,000円以上)	異なる	・持ち家者手当なし ・家賃支払者同じ	39,429 千円	126,375 円
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど)55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車自転車など)=通勤キロ数に応じて支給2,000円~24,500円の範囲	同じ		16,746 千円	41,450 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
休日勤務手当	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額 × (35 ~ 160 / 100)	異なる	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額 × (135 ~ 160 / 100)	23,325 千円	158,673 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合 1時間当たりの給与額 × 25 / 100	同じ		4,137 千円	67,820 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合 1回につき4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額 × (10 ~ 13 / 100)		俸給の特別調整額として支給。	28,626 千円	561,294 円
管理職員 特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合 1回につき6,000円又は8,000円	同じ		14 千円	7,000 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料 報 酬	市 長	728,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	(910,000 円)	990,000 円 /	500,000 円
	議 長	701,100 円	802,000 円 /	395,000 円
	副 議 長	(738,000 円)	690,000 円 /	359,000 円
	議 員	455,900 円	620,000 円 /	295,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成22年度支給割合)		
	副 市 長 収 入 役	2.95	月分	
退 職 手 当	議 長	(平成22年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.95	月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	728,000円 × 在職年数 × 510/100	14,851,200 円	任期毎
	備 考	701,100円 × 在職年数 × 300/100	8,413,200 円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。
 3 市長の給料については、平成21年7月の給料より20%減の728,000円です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

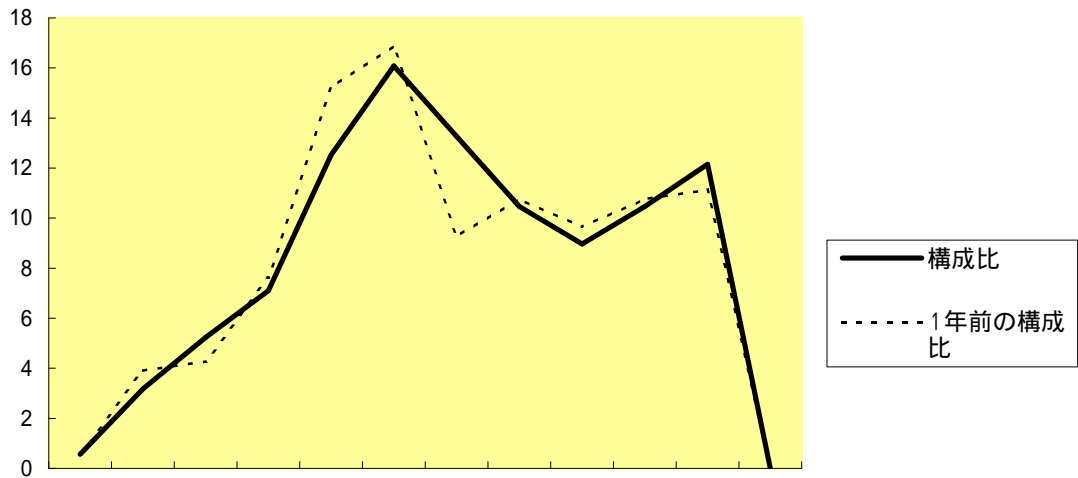
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成23年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	5	1	収税対策強化に伴う業務増
		総務	91	92	1	
		税務	34	36	2	
		民生	57	56	1	
		衛生	28	28	0	
		農水	53	52	1	
		商工	13	13	0	
		土木	50	48	2	
	計	332	330	2	総合運動公園整備室の廃止に伴う職員減	
		教育部門	80	79	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.91 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 57.74 人)
	消防部門	79	80	1		
	小 計	491	489	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.04 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 78.49 人)	
公営企業会計等部門	水道	13	12	1	窓口業務の民間委託による職員減	
	その他	36	35	1		
	小 計	49	47	2		
合 計		540	536	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 74.57 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。(教育長含む)

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	3人	17人	28人	38人	67人	86人	71人	56人	48人	56人	65人	0人	535人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	376	365	345	341	332	330	46 (12.2%)
教育	84	84	81	79	80	79	5 (6.0%)
消防	83	81	82	78	79	80	3 (3.6%)
普通会計計	543	530	508	498	491	489	54 (9.9%)
公営企業会計計	45	45	51	50	49	47	2 (4.4%)
総合計	588	575	559	548	540	536	52 (8.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。(教育長含む)

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成22 年度	千円 1,095,169	千円 163,596	千円 83,273	% 7.6	% 7.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成22 年度	人 13	千円 57,093	千円 5,768	千円 20,412	千円 83,273	千円 6,406

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
柳 川 市	48.8 歳	365,980 円	533,833 円
団 体 平 均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柳 川 市	柳川市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,570 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,418 千円
(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

柳川市			柳川市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 （退職時特別昇給	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) なし		その他の加算措置 （退職時特別昇給	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) なし	
1人当たり平均支給額	25,313 千円		1人当たり平均支給額	25,313 千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

（平成23年4月1日現在）

支給実績(平成22年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
柳川市	0.0 %	13 人	0.0 %
福岡市	10.0 %	0 人	10.0 %

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(平成22年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		- %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	2,804 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	234 千円
支給実績(平成21年度決算)	3,679 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	307 千円

オ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、被扶養者6,500円。配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算	同じ		1,578 千円	263,000 円
住居手当	・持ち家月額2,500円 ・家賃支払者最高限度額27,000円(家賃55,000円以上)	異なる	・持ち家者手当なし ・家賃支払者同じ	564 千円	62,667 円
通勤手当	・交通機関利用者(電車バスなど)55,000円まで全額支給(最高限度額) ・交通用具利用者(自動車自転車など)=通勤キロ数に応じて支給 2,000円～24,500円の範囲	同じ		292 千円	32,445 円
休日勤務手当	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(35～160/100)	異なる	休日等において勤務することを命ぜられた場合 勤務1時間当たりの給与額×(135～160/100)	11 千円	11,000 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた場合 1時間当たりの給与額×25/100	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた場合 1回につき4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 給料月額×(10～13/100)		俸給の特別調整額として支給。	519 千円	518,800 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を支給される職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は休日等に勤務した場合 1回につき6,000円又は8,000円	同じ		6 千円	0 円